



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 株式会社弘電社 上場取引所 東
 コード番号 1948 URL <http://www.kk-kodensha.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員（氏名） 梶川 裕司
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 上席常務執行役員（氏名） 竹村 隆一 TEL 03-3542-5111
 半期報告書提出予定日 2024年11月1日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	17,304	11.2	855	—	871	605.8	501	464.7
2024年3月期中間期	15,562	6.4	57	—	123	—	88	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 483百万円(239.8%) 2024年3月期中間期 142百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	56.64	—
2024年3月期中間期	10.02	—

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	31,538	20,459	64.6
2024年3月期	32,424	20,455	62.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 20,368百万円 2024年3月期 20,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	270.00	270.00
2025年3月期	—	33.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	33.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。なお、当該株式分割後の基準で換算した2024年3月期の1株当たり配当金は54円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,600	10.7	1,740	50.5	1,850	43.2	1,390	54.6	157.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	8,970,000株	2024年3月期	8,970,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	119,271株	2024年3月期	119,215株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	8,850,737株	2024年3月期中間期	8,859,663株

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数 (中間期) を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
中間連結会計期間	6
(中間連結包括利益計算書)	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

① 経営成績

当中間連結会計期間における当社を取り巻く市場環境は、建設業全般にわたる深刻な人手不足問題、時間外労働の上限規制開始等の課題はあるものの、民間企業をはじめとした設備投資・建設投資が引き続き高水準で推移しました。

このような状況の中、当社の同期間の業績は高水準な手持工事の着実な遂行に加え、原価低減活動の実現等による粗利率の改善等を主因に、売上高173億4百万円、営業利益8億55百万円、経常利益8億71百万円、親会社株主に帰属する中間純利益5億1百万円となりました。

セグメント別売上実績の内訳

	2024年3月期		2025年3月期		増減	
	中間連結会計期間		中間連結会計期間		金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
電気設備工事	11,317	72.7	13,203	76.3	1,886	16.7
商品販売	4,245	27.3	4,100	23.7	△145	△3.4
合計	15,562	100.0	17,304	100.0	1,741	11.2

② 受注状況

同期間における電気設備工事の受注実績は、高水準な設備投資・建設投資に伴う大口案件の受注を主因として好調に推移し、175億66百万円と前年同期を大きく上回る結果となりました。

また、商品販売の受注実績は、41億円と前年同期並となりました。

セグメント別受注実績の内訳

	2024年3月期		2025年3月期		増減	
	中間連結会計期間		中間連結会計期間		金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
電気設備工事	14,461	77.3	17,566	81.1	3,104	21.5
商品販売	4,245	22.7	4,100	18.9	△145	△3.4
合計	18,707	100.0	21,666	100.0	2,958	15.8

(注) 商品販売については受注から販売までの期間が短期であることから、受注実績と売上実績を同額としております。

③ 今後の見通し

電気設備工事は、高水準な手持工事(次期繰越工事)に加え、大口案件並びにリニューアル案件の受注等により第3四半期以降も堅調に推移する見込みとなっております。

商品販売も前年と同水準で推移する見込みとなっております。

電気設備工事の受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
2025年3月期 中間連結会計期間	33,041	17,566	50,607	13,203	37,403
2024年3月期 中間連結会計期間	17,872	14,461	32,333	11,317	21,016

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。

④ 経営戦略

当社は通期連結業績予想の達成に向けて、手持案件の着実な工事遂行に加え、原価低減、経費の効率運用等の諸施策を引き続き展開してまいります。

また、2024年1月31日に公表いたしました「2027年度目標中期経営計画」に基づき、2027年度以降の「ありたい姿」を実現するために、安定利益を創出しつつ成長投資並びに株主還元を推進してまいります。なお、株主還元策の一環として、当事業年度より中間配当を実施いたします。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産合計

当中間連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、8億85百万円の減少となりました。これは主に、契約資産の増加9億76百万円及びその他に含まれているJV出資金等による仮払金の増加4億97百万円、未収消費税の増加2億9百万円等がある一方で、売上債権の減少29億47百万円等によるものです。

② 負債合計

当中間連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、8億89百万円の減少となりました。これは主に、工事に係る材料・外注等の仕入債務の増加1億78百万円及び契約負債の増加1億85百万円等がある一方で、その他に含まれている未払消費税の減少9億93百万円、工事損失引当金の減少2億17百万円等によるものです。

③ 純資産合計

当中間連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、4百万円の増加となりました。これは主に、配当金の支払4億77百万円及び親会社株主に帰属する中間純利益の計上5億1百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの売上高は、主たる事業分野である電気設備工事において、契約により第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しを行う割合が大きいため、期末にかけて完成工事高が増加する傾向があり、業績に季節的変動があります。

なお、2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年9月17日に公表いたしました連結業績予想から現時点において変更はありません。今後の状況の変化や業績に応じて修正の必要性が生じた場合は速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,450	1,457
受取手形	248	110
電子記録債権	3,512	2,677
完成工事未収入金	6,213	4,496
売掛金	1,667	1,409
契約資産	3,341	4,318
未成工事支出金	31	58
商品	588	674
短期貸付金	7,754	7,964
その他	647	1,373
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	25,452	24,536
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	593	588
土地	528	528
その他(純額)	25	23
有形固定資産合計	1,148	1,140
無形固定資産	441	413
投資その他の資産		
投資有価証券	1,030	974
退職給付に係る資産	3,917	4,063
その他	463	440
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	5,381	5,449
固定資産合計	6,971	7,002
資産合計	32,424	31,538

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3,135	2,705
工事未払金	3,233	3,575
買掛金	915	1,181
短期借入金	560	540
未払法人税等	257	439
契約負債	369	555
賞与引当金	613	624
完成工事補償引当金	0	0
工事損失引当金	467	250
その他	1,844	615
流動負債合計	11,397	10,488
固定負債		
退職給付に係る負債	100	106
役員退職慰労引当金	50	43
繰延税金負債	160	220
その他	259	220
固定負債合計	571	591
負債合計	11,968	11,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	16,335	16,359
自己株式	△76	△77
株主資本合計	18,849	18,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	112
為替換算調整勘定	356	396
退職給付に係る調整累計額	1,029	987
その他の包括利益累計額合計	1,505	1,496
非支配株主持分	100	90
純資産合計	20,455	20,459
負債純資産合計	32,424	31,538

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
完成工事高	11,317	13,203
商品売上高	4,245	4,100
売上高合計	15,562	17,304
売上原価		
完成工事原価	9,511	10,523
商品売上原価	3,577	3,482
売上原価合計	13,088	14,005
売上総利益		
完成工事総利益	1,805	2,680
商品売上総利益	668	617
売上総利益合計	2,473	3,298
販売費及び一般管理費	2,416	2,442
営業利益	57	855
営業外収益		
受取利息	9	14
受取配当金	13	15
受取家賃	58	19
その他	16	6
営業外収益合計	97	56
営業外費用		
支払利息	4	3
賃貸費用	25	29
その他	2	8
営業外費用合計	31	41
経常利益	123	871
特別利益		
投資有価証券売却益	—	107
特別利益合計	—	107
税金等調整前中間純利益	123	979
法人税等	64	486
中間純利益	59	492
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△29	△8
親会社株主に帰属する中間純利益	88	501

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	59	492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△6
為替換算調整勘定	67	39
退職給付に係る調整額	8	△42
その他の包括利益合計	83	△9
中間包括利益	142	483
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	171	492
非支配株主に係る中間包括利益	△29	△8

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	123	979
減価償却費	104	105
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△83	△217
賞与引当金の増減額(△は減少)	22	10
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△73	△200
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△7
受取利息及び受取配当金	△22	△30
支払利息	4	3
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△107
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	2,780	2,022
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△5	△26
棚卸資産の増減額(△は増加)	△101	△85
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,527	99
契約負債の増減額(△は減少)	△13	185
未収消費税等の増減額(△は増加)	611	△210
未払消費税等の増減額(△は減少)	327	△993
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△33	△510
その他の流動負債の増減額(△は減少)	85	△248
その他	△67	△35
小計	1,132	732
利息及び配当金の受取額	22	30
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△214	△333
営業活動によるキャッシュ・フロー	936	426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6	△3
無形固定資産の取得による支出	△21	△43
投資有価証券の売却による収入	—	156
長期貸付けによる支出	△1,500	△2,300
長期貸付金の回収による収入	3,000	1,500
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△1,881	626
その他の支出	△13	△7
その他の収入	1	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△421	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△20
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△389	△477
その他	△10	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400	△503
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	59
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	151	△60
現金及び現金同等物の期首残高	1,095	917
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,246	856

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによりますと著しく合理性を欠く結果となる場合には「中間財務諸表に関する会計基準の適用指針」第18項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第14項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(連結子会社の解散及び清算)

当社は、2024年9月25日開催の取締役会において、以下のとおり、当社連結子会社である弘電社物業管理(北京)有限公司を解散することを決議いたしました。

1. 解散の理由

当社は、中国国内においてファシリティ事業・ビルメンテナンス事業を開始することを目的として、2008年11月に弘電社物業管理(北京)有限公司を設立し、ビル賃貸等の事業を行ってまいりましたが、賃借人の移転や、中国国内における不動産市況等を勘案した結果、保有不動産を譲渡して事業を終了し、同社を解散することいたしました。

2. 解散する子会社の概要

(1) 名称	弘電社物業管理(北京)有限公司
(2) 所在地	北京市東城区朝陽門内大街南竹杆胡同2号 銀河SOHOD座1227室
(3) 代表者の役職・氏名	董事長・南慎二
(4) 事業内容	ファシリティ事業・ビルメンテナンス事業
(5) 資本金	470百万円
(6) 設立年月	2008年11月
(7) 大株主及び持株比率	当社100%

3. 解散の日程

2024年9月25日 解散決議(当社取締役会)

2024年9月26日 解散決議(当該子会社董事会)

2025年6月(予定) 清算終了

※現地の法令等に従い必要な手続き完了次第、清算終了となる予定であります。

4. 損益に与える影響

本件が連結業績に与える影響は軽微と考えておりますが、今後公表すべき事実が生じた場合は、速やかに公表いたします。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電気設備工事	商品販売	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	2,389	4,245	6,634	—	6,634
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	8,927	—	8,927	—	8,927
顧客との契約から生じる収益	11,317	4,245	15,562	—	15,562
外部顧客への売上高	11,317	4,245	15,562	—	15,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	57	57	△57	—
計	11,317	4,302	15,620	△57	15,562
セグメント利益	729	208	938	△880	57

- (注) 1. セグメント利益の調整額△880百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△880百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電気設備工事	商品販売	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	2,424	4,100	6,524	—	6,524
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	10,779	—	10,779	—	10,779
顧客との契約から生じる収益	13,203	4,100	17,304	—	17,304
外部顧客への売上高	13,203	4,100	17,304	—	17,304
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	98	98	△98	—
計	13,203	4,199	17,403	△98	17,304
セグメント利益	1,596	168	1,765	△909	855

- (注) 1. セグメント利益の調整額△909百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△909百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2024年7月31日開催の取締役会において、以下のとおり、当社連結子会社である弘電社物業管理(北京)有限公司の保有不動産の譲渡を決議し、2024年9月5日付で譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

賃借人の移転や、中国国内における不動産市況等を勘案した結果、当社連結子会社である弘電社物業管理(北京)有限公司当社が保有する固定資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

(1) 資産の内容及び所在地	オフィスビル、北京市朝陽区
(2) 現況	オフィスビル
(3) 譲渡価額	422百万円(1,870万元)
(4) 帳簿価額	196百万円(871万元)

3. 譲渡の日程

取締役会決議日	2024年7月31日
契約締結日	2024年8月8日
引渡期日	2024年9月5日

4. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴う譲渡益約225百万円は、2025年3月期の第3四半期連結財務諸表において、特別利益に計上する見込みです。

(注) 連結子会社である弘電社物業管理(北京)有限公司の決算日は2024年12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、弘電社物業管理(北京)有限公司の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。そのため、今回の固定資産の譲渡は2025年3月期の第3四半期連結財務諸表において影響が生じる予定です。